

意見書案第6号

「少人数学級の推進などの定数改善」と「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書の提出について

提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

平成28年12月16日

宗像市議会議長 花田 鷹人 様

提出者 宗像市議会議員 北崎 正則
賛成者 宗像市議会議員 末吉 孝
賛成者 宗像市議会議員 石松 和敏
賛成者 宗像市議会議員 伊達 正信
賛成者 宗像市議会議員 笠井 香奈枝

提案理由

将来を担う子どもたちへの切れ目のない学びを支援するなど、教育を充実させ、人材育成から雇用、就業の拡大に必要な措置を求めるため、関係各機関に意見書を提出するもの。

「少人数学級の推進などの定数改善」と「義務教育費
国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書(案)

これまでに小学校1年生、2年生において35人以下学級が実施されてきましたが、小学校3年生から中学校3年生までに拡充させるための予算措置がなされていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1クラスの学級規模を縮小する必要があります。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しているなかで、さまざまな支援を必要とする子どもたちへの対応、いじめ、不登校など、生徒指導に対する課題もあります。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による30人～35人以下学級が行われています。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障すべき必要があります。また、文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。国民も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。

以上の観点から、平成29年度政府の予算編成において下記の事項が実現されるよう強く求めます。

記

- 1 OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、児童生徒数30人以下の少人数学級を推進すること。当面の具体的学級規模については、1学級あたり35人以下を目指すこと。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年 月 日

福岡県宗像市議会議長 花田 鷹人